



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社セレス

上場取引所 東

コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5414 3229

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,988	44.6	990	112.6	988	118.6	670	155.8
28年12月期第3四半期	2,758	19.0	465	19.8	452	17.4	262	13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	64.73	62.60
28年12月期第3四半期	29.58	28.12

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	7,062	4,871	68.9
28年12月期	5,833	4,307	73.8

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 4,865百万円 28年12月期 4,303百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	36.9	900	61.5	895	79.8	500	81.5	48.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	10,799,600 株	28年12月期	10,758,600 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	420,037 株	28年12月期	420,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	10,356,277 株	28年12月期3Q	8,856,262 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境の改善を受け、個人消費の回復がみられたことを背景に、企業収益は回復し、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、アメリカでは、個人消費や設備投資が増加したこと等から景気が回復し、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響に留意する必要があるものの、緩やかに回復しております。

携帯電話市場においては、平成28年4月から平成29年3月の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が82.6%(前年度比2.9ポイント増)と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

労働市場においては、平成29年9月末現在の有効求人倍率が1.52倍と高水準を維持しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、スマートフォン端末をメインデバイスとし、現金や電子マネー等に交換可能なポイントを付与するポイントサイトを複数運営しております。ポイントサイトにおいては、会員の拡大や掲載広告数の増加に向け、各種施策の実行や積極的な営業活動を行い、業績は堅調に推移しました。また、コンテンツメディアの充実を図り、採用課金型アルバイト求人サイトを拡充するとともに、当事業年度から新たに無料コミックサイトの運営を開始する等、ポイントサイト運営で培ったインターネット広告に関するノウハウ等の強みを生かした事業を展開しました。

一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは一種の仮想通貨であると定義しており、グローバルな仮想通貨であるビットコインやブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考え、仮想通貨関連事業へ積極的な事業展開を行っており、平成29年7月にビットバンク株式会社へ追加の出資を行い関連会社とし、平成29年9月に仮想通貨取引事業等を営む目的で当社100%子会社である株式会社マーキュリーを設立いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,988,695千円(前年同四半期比44.6%増)、営業利益は990,467千円(同112.6%増)、経常利益は988,947千円(同118.6%増)、四半期純利益は670,321千円(同155.8%増)となりました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第3四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

#### ①モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、複数のポイントサイト、採用課金型アルバイト求人サイト等の運営をしております。運営するポイントサイトにおいて、表示アルゴリズムの一部自動化によりデータに基づいた広告表示の自動化を実装する等、収益性向上に向けた取り組みを行いました。また、集客方法の多角化により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は3,165,729千円、セグメント利益は491,624千円となりました。

#### ②フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、仮想通貨関連事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。当社の経営資源を活用しながら、投資先の成長支援を積極的に行っており、平成29年9月に未上場有価証券1銘柄を売却いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は822,966千円、セグメント利益は788,459千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は、前事業年度末に比べ1,229,265千円増加し、7,062,686千円となりました。これは主に、本格的に成長企業への投資育成事業を開始したことにより営業投資有価証券が319,868千円増加したこと、資本業務提携や子会社設立により関係会社株式が946,712千円増加した一方で、積極的に投資をしたことにより現金及び預金が410,940千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における総負債残高は、前事業年度末に比べ665,251千円増加し、2,191,631千円となりました。これは主に財務戦略上の観点から追加の資金調達を行ったことにより借入金が増加した333,335千円増加したこと、未払法人税等が増加した188,109千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、前事業年度末に比べ564,014千円増加し、4,871,054千円となりました。これは利益剰余金が増加した670,321千円増加し、配当金の支払いにより82,708千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想及び配当予想につきまして、「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成29年2月14日公表)で発表いたしました数値から修正しております。

詳細につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,629,060	3,218,119
売掛金	653,813	751,670
営業投資有価証券	—	319,868
貯蔵品	122,545	432,355
その他	253,872	396,699
流動資産合計	4,659,291	5,118,714
固定資産		
有形固定資産	63,901	52,934
無形固定資産		
のれん	377,681	341,561
その他	76,842	132,005
無形固定資産合計	454,523	473,566
投資その他の資産		
関係会社株式	159,558	1,106,270
その他	496,144	311,200
投資その他の資産合計	655,702	1,417,470
固定資産合計	1,174,128	1,943,971
資産合計	5,833,420	7,062,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,349	194,261
1年内返済予定の長期借入金	160,008	258,325
未払法人税等	92,970	281,080
ポイント引当金	615,703	710,317
資産除去債務	—	9,139
その他	180,579	154,237
流動負債合計	1,157,610	1,607,361
固定負債		
長期借入金	345,415	580,433
資産除去債務	9,137	2,120
その他	14,216	1,716
固定負債合計	368,768	584,269
負債合計	1,526,379	2,191,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,380,127	1,381,972
資本剰余金	1,914,517	1,916,362
利益剰余金	973,878	1,561,491
自己株式	△7,696	△7,696
株主資本合計	4,260,826	4,852,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,374	13,279
評価・換算差額等合計	42,374	13,279
新株予約権	3,840	5,646
純資産合計	4,307,040	4,871,054
負債純資産合計	5,833,420	7,062,686

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,758,338	3,988,695
売上原価	1,740,039	2,215,450
売上総利益	1,018,299	1,773,245
販売費及び一般管理費	552,372	782,777
営業利益	465,926	990,467
営業外収益		
受取利息	148	2,550
助成金収入	—	1,200
その他	—	6
営業外収益合計	148	3,757
営業外費用		
支払利息	1,615	1,654
市場変更費用	11,500	—
新株予約権発行費	—	1,840
その他	583	1,782
営業外費用合計	13,698	5,277
経常利益	452,377	988,947
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	—
特別損失合計	29,999	—
税引前四半期純利益	422,377	988,947
法人税、住民税及び事業税	139,796	344,957
法人税等調整額	20,574	△26,331
法人税等合計	160,371	318,626
四半期純利益	262,005	670,321

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(営業投資有価証券)

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、第2四半期会計期間より、投資先企業等の企業価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を開始しました。これに伴い、従来、四半期貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。この結果、投資有価証券が185,811千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルサービス 事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,165,729	822,966	3,988,695	—	3,988,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,165,729	822,966	3,988,695	—	3,988,695
セグメント利益	491,624	788,459	1,280,083	△289,616	990,467

(注)1. セグメント利益の調整額△289,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,616千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業セグメントはモバイルサービス事業の単一セグメントでありましたが、第2四半期会計期間においてフィナンシャルサービス事業を追加し、当第3四半期会計期間よりフィナンシャルサービス事業の重要性が増したため、報告セグメントをスマートフォンメディア事業から名称変更した「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。